

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第26期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 泰 博

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 土 谷 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 土 谷 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	4,961,521	5,413,828	11,354,180
経常利益 (千円)	328,495	329,174	890,951
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	222,721	170,161	654,717
中間包括利益又は包括利益 (千円)	215,033	237,428	698,706
純資産額 (千円)	6,299,533	6,812,800	6,683,874
総資産額 (千円)	8,739,303	9,590,249	9,752,591
1株当たり中間(当期)純利益金 額 (円)	150.53	115.01	442.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	71.0	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,652	226,493	663,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,723	210,165	254,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,086	144,558	368,650
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,911,354	2,655,622	2,783,851

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調がみられました。その一方で、米国の通商政策の影響、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、各企業におけるDX推進の流れは継続し、AI・IoT技術などのICT（情報通信技術）の役割は従来以上に重要性を増し、情報化投資意欲の高まりは継続していくものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは2024年5月に今後の10年における戦略としてPACIFIC SYSTEMS VISION 2032（長期ビジョン）「One step Forward, One step Beyond.」を策定しました。また、そのPhase 1「創出を目指す3年」として26中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定し、本中計の基本方針「強みを知り、強化する」「既存技術の展開」「新規技術の獲得」に則り、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等のセグメントで増加となり、5,413,828千円（前年同期比9.1%増）となりました。損益につきましては主に売上高の増加等により、営業利益328,507千円（同3.5%増）、経常利益329,174千円（同0.2%増）、また公開買付関連費用が発生したことから親会社株主に帰属する中間純利益は170,161千円（同23.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前中間連結 会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	前年同期比	
				増減	増減率
機器等販売	売上高	1,064,811	1,238,348	173,536	16.3%
	セグメント利益	102,431	131,390	28,958	28.3%
	セグメント利益率	9.6%	10.6%	1.0P	-
ソフトウェア開発	売上高	513,877	598,791	84,914	16.5%
	セグメント利益	106,875	94,132	12,743	11.9%
	セグメント利益率	20.8%	15.7%	5.1P	-
システム販売	売上高	1,447,380	1,534,614	87,234	6.0%
	セグメント利益	188,276	245,732	57,456	30.5%
	セグメント利益率	13.0%	16.0%	3.0P	-
システム運用・管理等	売上高	1,943,244	2,048,909	105,665	5.4%
	セグメント利益	594,038	553,518	40,519	6.8%
	セグメント利益率	30.6%	27.0%	3.6P	-
調整額(注)1	売上高	7,792	6,835	956	-
	セグメント利益	674,166	696,266	22,099	-
計(注)2	売上高	4,961,521	5,413,828	452,306	9.1%
	営業利益	317,455	328,507	11,051	3.5%
	営業利益率	6.4%	6.1%	0.3P	-

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

機器等販売

当セグメントは、パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。

売上高はWindows11への更新需要によるPC販売等が好調に推移したことから、1,238,348千円(前年同期比16.3%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加により、131,390千円の利益(同28.3%増)となりました。

ソフトウェア開発

当セグメントは、製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。

売上高は前期に受注したERPシステムの導入や基幹業務システムの受託開発が当期に継続して売上に寄与しており、598,791千円(前年同期比16.5%増)となりました。セグメント利益は売上高が増加の一方、一部で原価の増加が発生したことにより、94,132千円の利益(同11.9%減)となりました。

システム販売

当セグメントは、画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。

売上高は画像処理システムにおける外観検査装置や、生コン配車システム「スカイワン」の受注を獲得したこと、また生コンクリート業界向け製品の「PAT-ONE」の販売が前期から好調に推移していることから、1,534,614千円(前年同期比6.0%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加により、245,732千円の利益(同30.5%増)となりました。

システム運用・管理等

当セグメントは、ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンター、保守サービス等を行っております。

売上高はシステム運用支援やデータセンタ業務等の増加により、2,048,909千円（前年同期比5.4%増）となりました。セグメント利益は売上高が増加の一方、ハードウェアの更新による設備費の増加により、553,518千円の利益（同6.8%減）となりました。

資産、負債及び純資産は、次のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	6,739,902	6,482,672	257,229	3.8%
固定資産	3,012,689	3,107,577	94,887	3.1%
資産合計	9,752,591	9,590,249	162,341	1.7%
流動負債	2,576,476	2,234,490	341,986	13.3%
固定負債	492,240	542,958	50,717	10.3%
負債合計	3,068,717	2,777,448	291,268	9.5%
純資産	6,683,874	6,812,800	128,926	1.9%

当中間連結会計期間末の資産合計は9,590,249千円となり、前連結会計年度末に比べ162,341千円減少いたしました。流動資産減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券などの投資その他の資産が増加したことによります。

負債合計は2,777,448千円となり、前連結会計年度末に比べ291,268千円減少いたしました。流動負債減少の主な要因は、未払費用、賞与引当金が減少したことによります。固定負債増加の主な要因は、長期前受収益などの固定負債その他が増加したことによります。

純資産は6,812,800千円となり、前連結会計年度末に比べ128,926千円増加いたしました。これは主に、株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	447,652	226,493	221,158	49.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	146,723	210,165	63,441	43.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	133,086	144,558	11,471	8.6%
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	167,841	128,229	296,071	-
現金及び現金同等物 の中間期末残高	2,911,354	2,655,622	255,732	8.8%

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ128,229千円減少し、2,655,622千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は226,493千円(前中間連結会計期間は447,652千円の資金増加)となりました。これは主に、収入で売上債権の減少があったことによります。

投資活動による資金の減少は210,165千円(前中間連結会計期間は146,723千円の資金減少)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出及び投資有価証券の取得による支出があったことによります。

財務活動による資金の減少は144,558千円(前中間連結会計期間は133,086千円の資金減少)となりました。これは主に、配当金の支払額、リース債務の返済による支出があったことによります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は62,135千円(前年同期は40,425千円)であります。主にはパッケージ商品開発、AI、セキュリティ、画像センシング等の研究開発活動に係るものです。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		1,480		777,875		235,872

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1-1-1	1,450.9	98.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	3.5	0.24
森井 勇	大阪府守口市	3.4	0.23
林 正昭	兵庫県西宮市	3.2	0.22
藤野 奉子	福岡県福岡市博多区	1.5	0.10
久保 高峰	東京都世田谷区	1.1	0.07
株式会社浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2-27-8	1.0	0.07
渡辺 孝司	東京都足立区	1.0	0.07
島田 朗宏	埼玉県さいたま市見沼区	0.9	0.06
功刀 哲彦	東京都豊島区	0.6	0.04
計	-	1,467.1	99.17

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,600	14,786	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,786	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	500		500	0.03
計		500		500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783,851	2,655,622
受取手形、売掛金及び契約資産	2,779,171	2,203,154
電子記録債権	169,149	236,811
リース投資資産	438,769	550,764
商品及び製品	54,322	97,653
仕掛品	324,044	524,618
原材料及び貯蔵品	49,892	60,876
その他	141,453	153,841
貸倒引当金	754	670
流動資産合計	6,739,902	6,482,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	597,531	574,476
土地	531,977	531,977
その他（純額）	804,801	839,989
有形固定資産合計	1,934,311	1,946,443
無形固定資産		
投資その他の資産	240,717	194,528
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	327,010	332,983
その他	512,310	635,281
貸倒引当金	1,659	1,659
投資その他の資産合計	837,661	966,605
固定資産合計	3,012,689	3,107,577
資産合計	9,752,591	9,590,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,032	754,327
短期借入金	-	50,000
未払費用	413,321	268,011
未払法人税等	148,794	100,685
賞与引当金	587,934	436,498
受注損失引当金	8	-
アフターコスト引当金	29,431	29,638
その他	539,954	595,329
流動負債合計	2,576,476	2,234,490
固定負債		
その他	492,240	542,958
固定負債合計	492,240	542,958
負債合計	3,068,717	2,777,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	5,477,451	5,539,603
自己株式	1,001	1,493
株主資本合計	6,494,272	6,555,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,299	216,371
退職給付に係る調整累計額	40,303	40,498
その他の包括利益累計額合計	189,602	256,869
純資産合計	6,683,874	6,812,800
負債純資産合計	9,752,591	9,590,249

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	4,961,521	5,413,828
売上原価	3,638,433	4,042,137
売上総利益	1,323,087	1,371,690
販売費及び一般管理費	1,005,632	1,043,183
営業利益	317,455	328,507
営業外収益		
受取利息	297	2,941
受取配当金	3,369	5,134
受取手数料	839	805
受取保険料	1,701	-
補助金収入	5,050	2,044
その他	1,066	1,010
営業外収益合計	12,324	11,934
営業外費用		
支払利息	745	3,240
支払手数料	408	403
事務所移転費用	-	6,136
その他	130	1,488
営業外費用合計	1,284	11,267
経常利益	328,495	329,174
特別損失		
固定資産除却損	72	121
公開買付関連費用	-	79,739
特別損失合計	72	79,860
税金等調整前中間純利益	328,422	249,313
法人税等合計	105,701	79,151
中間純利益	222,721	170,161
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	222,721	170,161

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	222,721	170,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,669	67,071
退職給付に係る調整額	1,982	195
その他の包括利益合計	7,687	67,266
中間包括利益	215,033	237,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	215,033	237,428
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	328,422	249,313
減価償却費	222,399	235,522
賞与引当金の増減額(は減少)	121,578	151,435
受注損失引当金の増減額(は減少)	19,032	8
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	2,735	207
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,849	5,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,033	84
受取利息及び受取配当金	3,666	8,075
支払利息	745	3,240
固定資産除却損	72	121
公開買付関連費用	-	79,739
売上債権の増減額(は増加)	1,023,726	508,355
棚卸資産の増減額(は増加)	267,935	254,887
リース投資資産の増減額(は増加)	27,104	111,995
その他の資産の増減額(は増加)	13,169	36,733
仕入債務の増減額(は減少)	245,331	86,493
未払消費税等の増減額(は減少)	142,517	48,932
未収消費税等の増減額(は増加)	11,323	26,137
その他の負債の増減額(は減少)	63,552	90,530
小計	692,667	405,631
利息及び配当金の受取額	3,666	8,075
利息の支払額	745	3,240
公開買付関連費用の支払額	-	57,000
法人税等の支払額	247,937	126,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,652	226,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,893	130,798
投資有価証券の取得による支出	10,000	20,000
無形固定資産の取得による支出	39,829	21,962
敷金及び保証金の差入による支出	134	37,537
敷金及び保証金の回収による収入	133	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,723	210,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	492
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	82,472	86,056
配当金の支払額	100,613	108,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,086	144,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,841	128,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,512	2,783,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,911,354	2,655,622

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当社株式に対する公開買付けに関する事項について

当社の支配株主（親会社）である公開買付者は、当社株式に対する公開買付けを2025年8月12日から2025年9月24日まで実施いたしました。その結果、当社は公開買付者より、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限（14,400株）以上のため、本公開買付けが成立した旨の報告を受けました。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、当社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施しております。当該手続の実行により、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、当社株式は2025年10月27日から2025年11月25日まで整理銘柄に指定された後、2025年11月26日をもって上場廃止となる予定です。また、当社株式が上場廃止となった場合は、東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給与手当	370,143千円	374,581千円
福利厚生費	94,838千円	92,505千円
賞与引当金繰入額	113,981千円	119,868千円
退職給付費用	19,642千円	19,055千円
減価償却費	15,512千円	14,274千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,911,354千円	2,655,622千円
現金及び現金同等物	2,911,354千円	2,655,622千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	100,613	68.0	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	99,134	67.0	2024年9月30日	2024年12月13日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	108,008	73.0	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,064,811	513,139	1,444,558	1,939,011	4,961,521	-	4,961,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	737	2,821	4,233	7,792	7,792	-
計	1,064,811	513,877	1,447,380	1,943,244	4,969,314	7,792	4,961,521
セグメント利益	102,431	106,875	188,276	594,038	991,622	674,166	317,455

(注) 1 セグメント利益の調整額 674,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,238,348	598,791	1,531,189	2,045,499	5,413,828	-	5,413,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,425	3,410	6,835	6,835	-
計	1,238,348	598,791	1,534,614	2,048,909	5,420,664	6,835	5,413,828
セグメント利益	131,390	94,132	245,732	553,518	1,024,773	696,266	328,507

(注) 1 セグメント利益の調整額 696,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	905,939	295,999	793,108	400,625	2,395,673
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	158,872	217,140	506,765	1,538,385	2,421,164
顧客との契約から生じる収益	1,064,811	513,139	1,299,874	1,939,011	4,816,837
その他の収益	-	-	144,684	-	144,684
外部顧客への売上高	1,064,811	513,139	1,444,558	1,939,011	4,961,521

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	1,072,143	267,951	818,895	384,850	2,543,840
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	166,204	330,840	571,871	1,660,648	2,729,564
顧客との契約から生じる収益	1,238,348	598,791	1,390,766	2,045,499	5,273,405
その他の収益	-	-	140,422	-	140,422
外部顧客への売上高	1,238,348	598,791	1,531,189	2,045,499	5,413,828

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	150円53銭	115円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	222,721	170,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	222,721	170,161
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,614	1,479,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	108,008千円
1株当たりの金額	73円00銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。